

1. 地域の課題や現状

水産海洋産業が集積する函館地域は、急速な過疎化・高齢が進んでおり、生産年齢人口の急激な減少が問題となっている。加えて、北海道新幹線の開業を控え、地域活性化策の一つとして観光客を呼び込める地域特産物を活用した新商品や体験観光メニューの開発が急務となっていた。

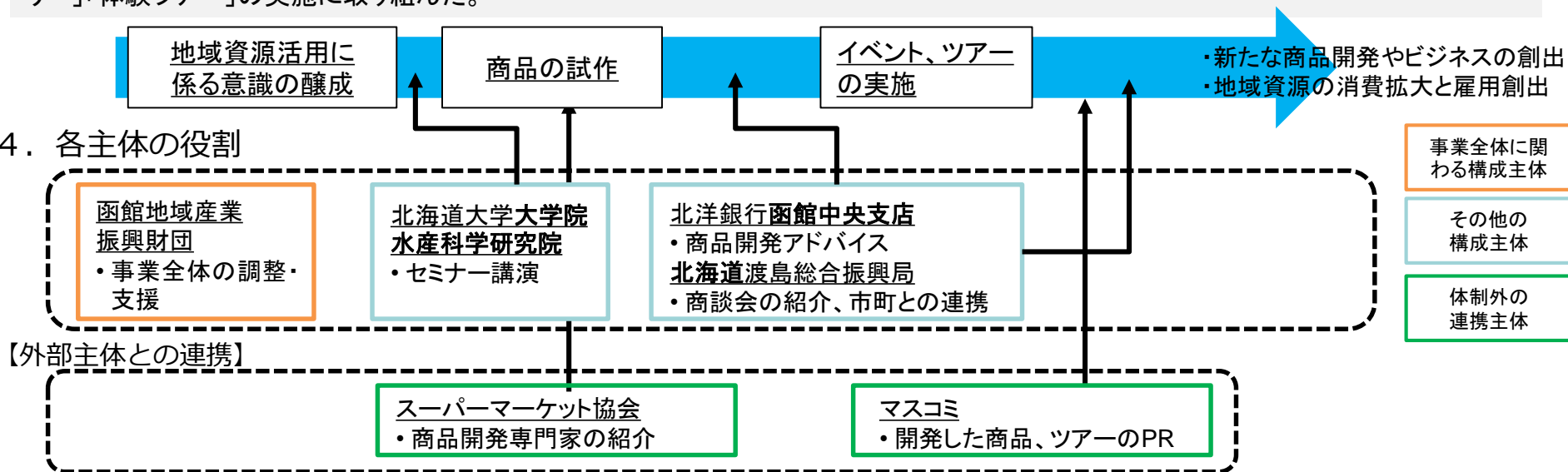
2. 体制構築の目的

北海道道南地域にある全国的にまだまだあまり知られていない農水産物や観光資源を融合した新たな商品開発やビジネスの創出を促進し、地域資源の消費拡大と雇用創出に寄与する。

3. 担い手の取組みの概要

函館ガゴメ連合及びフードカンが、地域の特産品である海藻の活用促進及び海藻を活用した新商品開発・試作品販売に取り組んだ。また、試作した商品の6次産業化に向けて広報及びPRイベントを実施すると共に、体験型観光商品化を目指し、「ねばねばフードラリー」「体験ツアー」の実施に取り組んだ。

4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

中間支援を通じて、オリジナル商品の開発や体験ツアーの実施に成功した。地域資源であるガゴメ昆布の魅力のPRを行うことができ、参加者の高い満足度を得た。多様な主体の連携により、大学による水産業界との調整、金融の各種アドバイザーや販路紹介、行政のイベント紹介等、それぞれの専門性・特徴を活かした支援が実現した。



1. 地域の課題や現状

峡南地域5町(市川三郷町、富士川町、早川町、身延町、南部町)は、現在は過疎化や地域住民の高齢化が進み、中部横断自動車道の建設が進む中、ストロー現象によるさらなる衰退が懸念されている。様々な地域活動が展開されている地域であるが、横のつながりに発展しておらず、広域での展開が必要な施策に取り組めていない。

2. 体制構築の目的

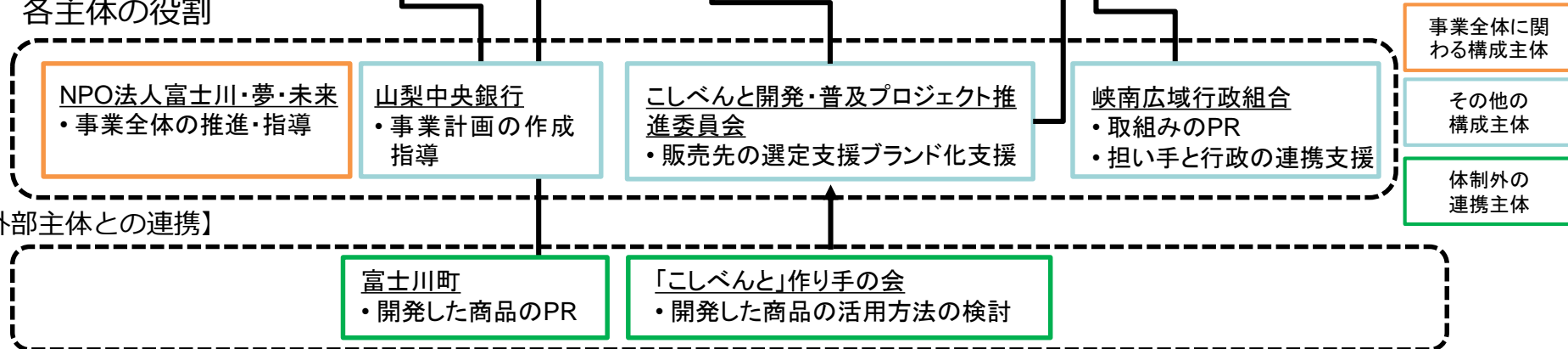
マーケティング、融資、ブランド化支援等の多様なノウハウを有する構成主体が連携した中間支援活動を通じて、峡南地域における地域経済活動の向上による、地域活性化を目的とする。

3. 担い手の取組みの概要

富士川町に残る棚田を保全する活動展開する「春米の文字を後生に伝える会」が、地域の良さと特色を広く伝えることで、峡南ブランドの確立・ファンづくり、観光客・地域居住者の増加、ひいては地域活性化のため現状ある資源や歴史的、物語性を有する事業の存続に向けて取り組んだ。



4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

中間支援を通じて、担い手が事業体制を整え、収益事業を開始することができた。新規商品開発については、2アイテム(各5商品)を展開した。PR活動・販路については、商品展示会来場者3日間 84,614人名刺交換84名サンプル依頼15件を達成。販売予約88万1,500円を達成した。



1. 地域の課題や現状

石川県北部に位置する能登地域では、人口減少と高齢化の進行により、地域課題の多様化・深刻化に対して、担い手が不足している。世界農業遺産「能登の里山里海」を後世に引き継ぐうえで、行政に頼らず、地域のことを自分たちでやっていく気運を醸成し、地域づくりの担い手を確保することが重要課題となっている。

2. 体制構築の目的

地域課題を解決しようとする主体に対し、プロジェクトの担い手となるインターン生をマッチングすることで、地域づくりに主体的な若者を集め、地域づくりの担い手を広げることを目的とする。さらに、地域づくり活動を加速させるサイクルを創り上げることを目指す。

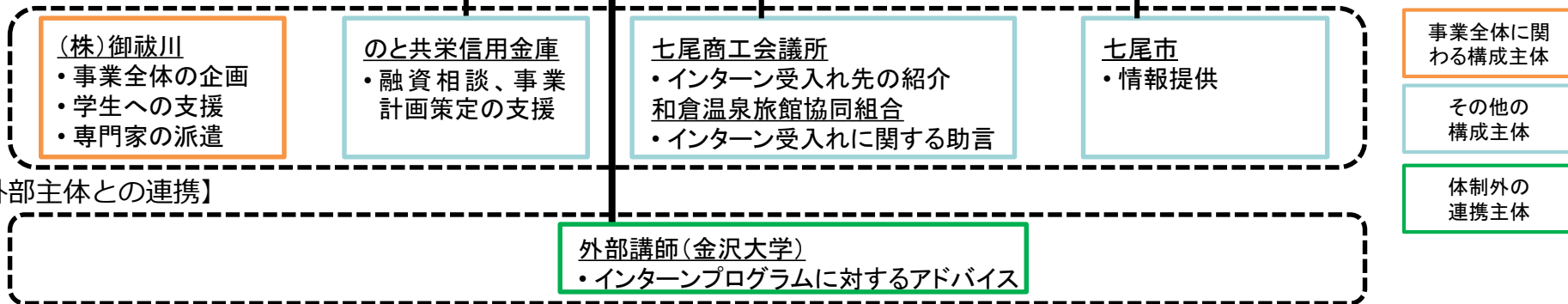
3. 担い手の取組みの概要

「農家民宿 古民家こずえ」は、農家民宿に対する地域の認知度の向上に受けて、主力商品としての里山体験メニューを活かした着地型宿泊商品の開発に取り組んだ。

また、「鉦打ふるさとづくり協議会」は、若者との協働を通して、次世代のリーダーを育成すると共に、里山体験メニューを開発することで、地区内の新しい仕事づくりに向けた課題の整理に取り組んだ。



4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

補助事業を通じた「農家民宿 古民家こずえ」の取組が集落内で認知されることにより、平成27年度以降に、地域内で新たな活用可能な空き家を調査するプロジェクトにつながった。「鉦打ふるさとづくり協議会」では、体験メニューが通年化したほか、人材雇用・新たな仕事づくりへつながった。また、まちづくり大学「御祓川大学」に向け、継続的な学びの場を整備することができた。



1. 地域の課題や現状

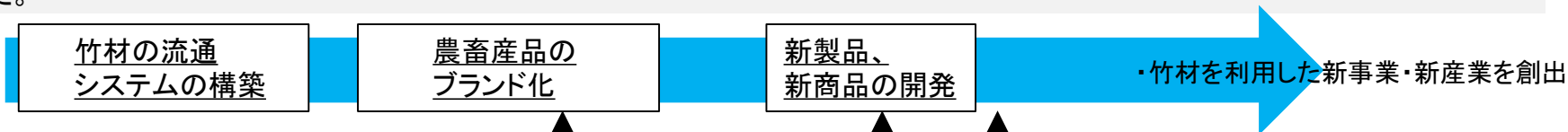
浜松地域は豊富な森林・農地を有しているが、近年では、放置竹林の拡大を始めとした森林の荒廃が課題になっている。また、自動車、オートバイ、楽器、工作機械、光電子分野等の高いものづくり力を有しているが、リーマンショック以降、地域の活力が低下しつつある。

2. 体制構築の目的

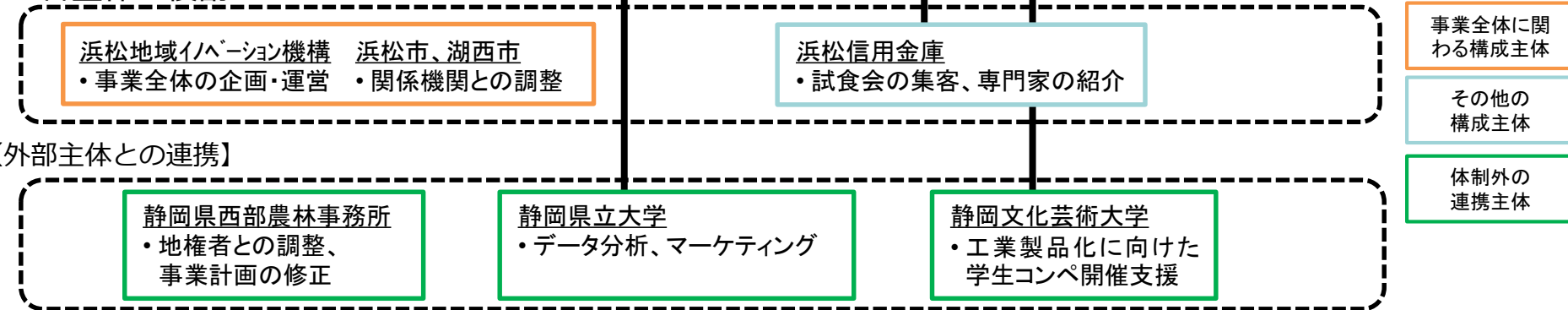
リーマンショック以降、活力が低下した地域に、竹材を利用して新事業・新産業を創出することで、地域の活力を取り戻す。

3. 担い手の取組みの概要

静岡県西部地域の森林・農地、多様な水産物等の豊かな資源と高いものづくり力を背景として、森林組合及び竹林整備NPOが「竹材のサプライチェーン構築」に取り組んだ。また、地域の農畜産家や製造業者が「農畜産品のブランド化」、「新製品・新商品の開発」に取り組んだ。



4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

竹材流通については、協議会の働きかけに応じて地権者、整備事業者、利用者、協議会との会合を開催し、現地確認の上、2箇所の竹林伐採箇所での担い手の利用が合意された。整備事業者（森林組合）が伐採した竹を利用者が運び出し、農畜産に利用した。新商品開発については、市内のホテルで「竹由来の料理を楽しむ会」を開催した。この機会に竹を農畜産、食品に利用する企業が増加した。



1. 地域の課題や現状

人口が減少する中で、人口が低密度に分散すると都市の活力が失われる。交通ネットワークの拠点である鯖江駅を中心とした中心市街地の魅力を向上させる必要がある。

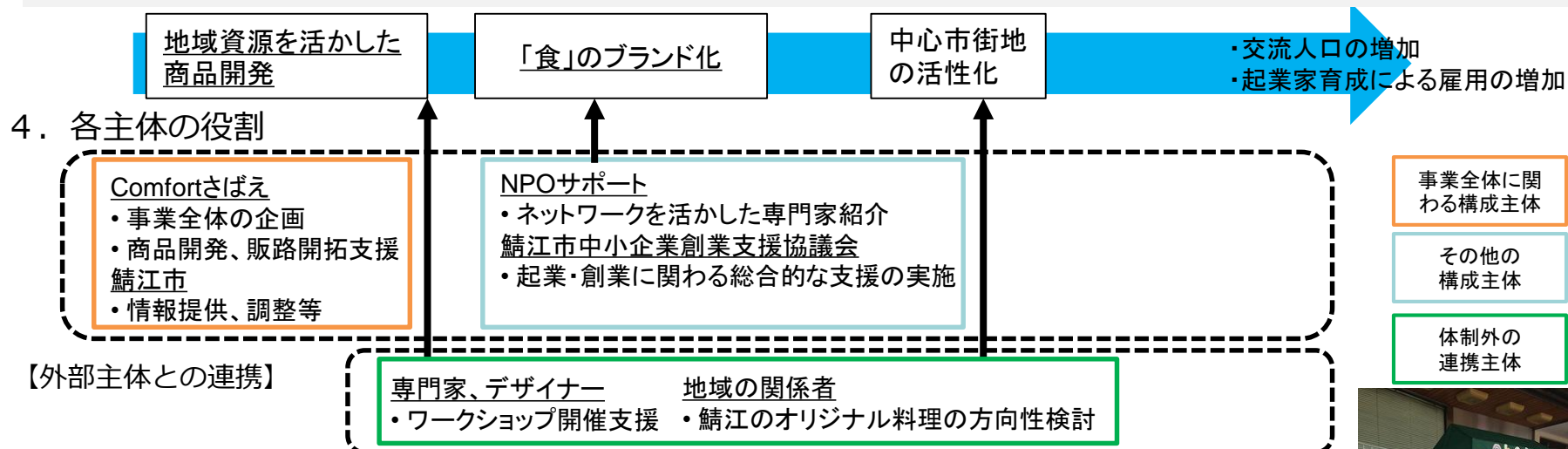
また、豊かな自然環境に囲まれる中で伝統と歴史を重ねてきた都市であり、今後も地域の個性を活かした生活を維持するうえでは、多様な地域資源を活かした生活環境の向上が必要である。

2. 体制構築の目的

鯖江市中心市街地（JR鯖江駅と、道の駅「西山公園」を結ぶ地域）における、地域活性化、地域の課題のため、「駅と駅を結ぶ物語」事業を創設し、駅と駅を結ぶ地域が連携し観光客、市民参加の増大と、起業家育成による雇用の増加を目的とした支援を実施する。

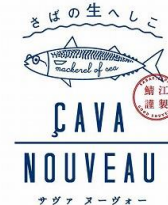
3. 担い手の取組みの概要

中心市街地を対象とした活気と賑わいを創ることを目的に、担い手（Chobit）が、鯖江のオリジナル料理（サバヌーボー）の開発に取り組んだ。また、まちなかに小さな屋台を増やしていくことによるにぎわいの創出を目指し、地域の活動に関心のある主体や、デザイナーグループとのワークショップに取り組んだ。



5. 補助事業期間中の成果

鯖江オリジナル料理「サバヌーボー」を開発し、ブランディングに必要なサバヌーボーの発信力の強い3つの飲食店でお披露目会を開催。小さな種ここのコミュニティカフェでの提供も開始した。また、横井氏のChobitプランについては、賛同する仲間が加わり、Chobitを増やして街中での活動を開始。チョビガチャといった、伝統工芸とのコラボレーションも実施した。



1. 地域の課題や現状

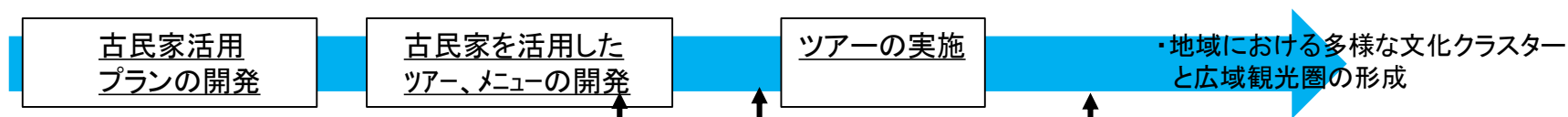
各地区とも、人口減少、少子高齢化が進展しており、空き家・空き店舗対策が緊急の課題となっている。古民家等の活用実績を積み重ねる中で、「歴史的建築物の活用」として国家戦略特区の提案を行ったところ、旅館業法の規制緩和が実現し、分散型ホテル開発が一気に進展することとなった。

2. 体制構築の目的

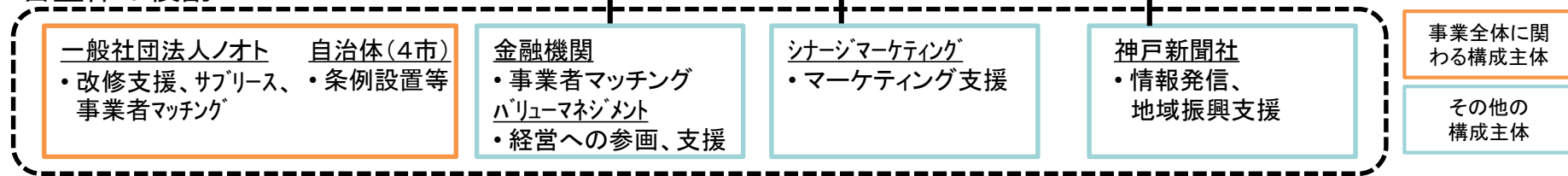
地域に多数存在する、有名無名の「歴史地区」を再生することで、日本の暮らしの豊かさを表現する。歴史地区の古民家等に宿泊し、地場の「食」を味わい、地場の「暮らし」を体感するツーリズム事業を公民連携で展開し、地域において多様な文化クラスターと広域観光圏を形成する。

3. 担い手の取組みの概要

古民家等の歴史的建築物の再生、歴史地区の再生に取り組む地域団体・NPO 等が担い手となり、空き家を活用した地場レストランの開業、地場ツーリズムの企画運営、UIターンの促進等に取り組んだ。



4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

補助事業期間を通じて、古民家の活用については、8物件で活用プランを作成した。また、地場産品を活用した4メニューを開発し、旅行商品については4ツアーの企画を実施した。

行政、金融、民間と幅広い立ち位置のプレイヤーが集まり、北近畿という広域的な観光圏を意識した活動を目指すことによって、お互いの知見や経験に基づいた情報交換に基づく支援を行うことができた。



かみかつ棚田のめぐみ感動ビジネスづくりプロジェクト ～かみかつ棚田のめぐみ活用会議～

1. 地域の課題や現状

上勝町における事業実施地区（八重地、市宇、田野々、檜原）は、いずれも地域資源として棚田を有する集落であり、茅葺屋根の民家が残っていたり、集落運営による茶屋を運営する等の地域資源を活用した地域活性化の取組みが行われている。一方で、いずれの地域でも住民の高齢化による地域団体の運営体制の維持が課題となっている。

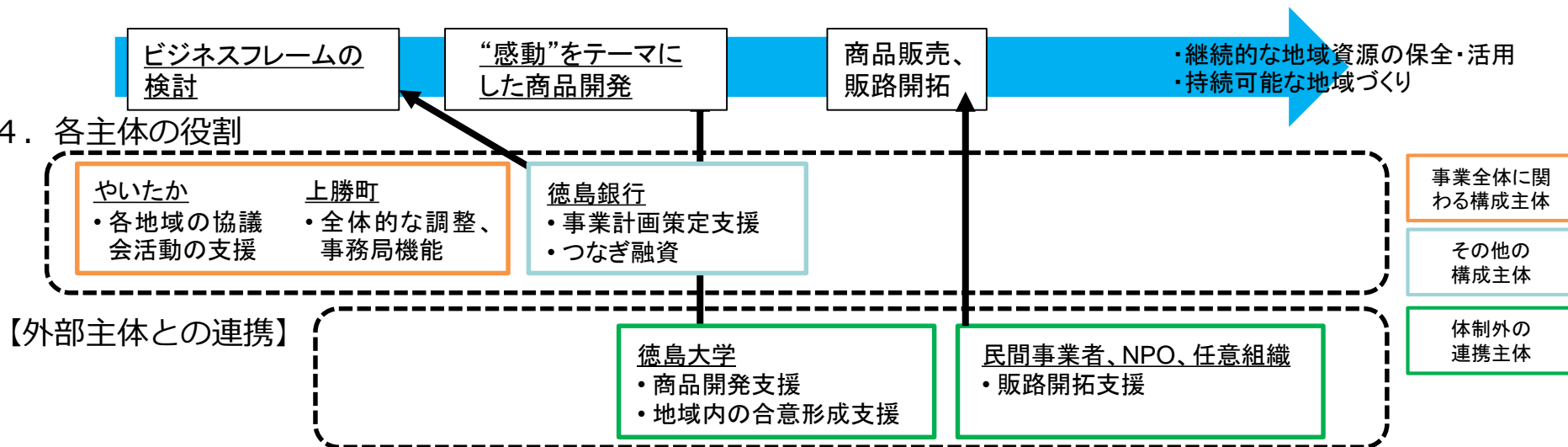
2. 体制構築の目的

上勝町における棚田資源・集落資源・里山資源等の地域資源を活用した感動ある地域ビジネス創出により、継続的な地域資源の保全・活用を図り、持続可能な地域づくりを目指す。

3. 担い手の取組みの概要

地区の活性化協議会が地域づくり活動を展開するうえで、棚田を活用したビジネスフレームを構築し、来訪者に感動を与える商品開発の検討を実施した（ウェディング、棚田アクティビティ、ツアー等）。そのうえで、開発した商品の販売促進、販路開拓に取り組んだ。

4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

中間支援体制が関わることで、棚田アクティビティ商品を企画、試行実施を実現した。また、取組みを通じて、集落の課題解決に直結したビジネス・プログラムを開発した。取組みの実施にあたっては、大人数ボランティアの確保による大規模交流行事（棚田ライトアップ）を開催した。一連の取組みを通じて、地域内外の主体との連携を強化した。



1. 地域の課題や現状

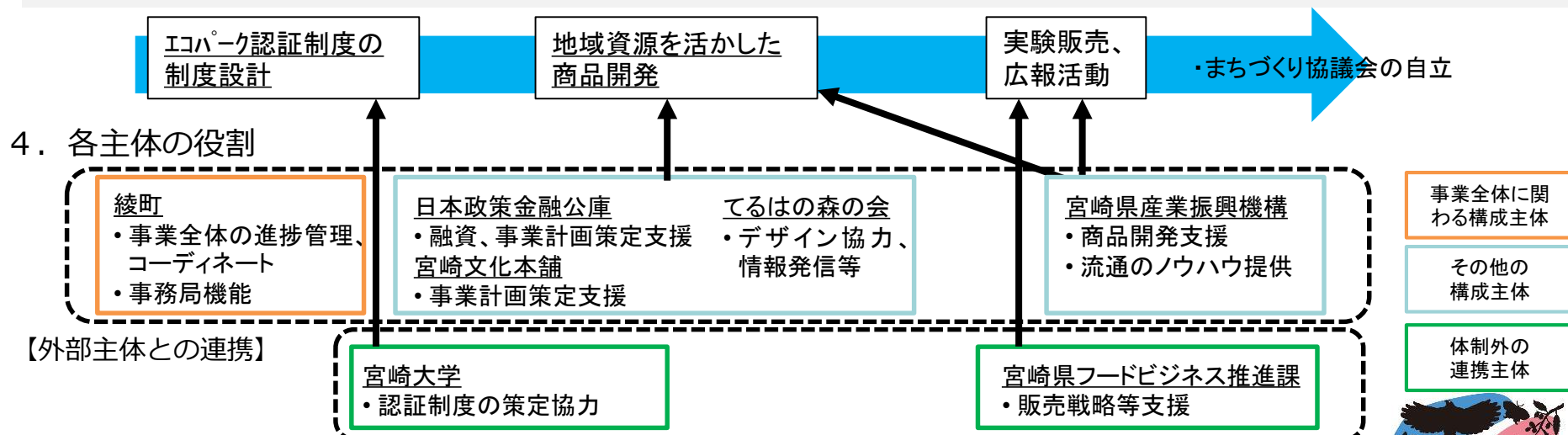
かつては九州一の出荷を誇る林業の町であったが、木材需要低迷、ダム建設事業終了等の結果、最盛期の昭和30年代前半と比べて人口が半減している。ユネスコエコパークに登録されたが、町内外の認知度が低いのが現状。農業が地域の基幹産業であり、有機農業の町というブランドは定着しているが、名産品が少ないため、商品としてのブランド力の強化が課題となっている。

2. 体制構築の目的

綾ユネスコエコパークの認証制度を確立し、6次化商品等のブランド力を高める。また、認証制度の制度設計と同時に、認証商品の第1号の試作品を開発し広く一般のユーザーに周知する。ユネスコエコパークの推進にあたって、住民主体の「まちづくり協議会」が、認証制度も含め、民間組織として営利を追求しながら自立していく方向を目指す。

3. 担い手の取組みの概要

中間支援体制がユネスコエコパーク認定制度実現に向けて、制度設計及び実験的販売を実施した。また、農業支援センターは、担い手として、ユネスコエコパーク認定制度第1号認定商品の商品化(試作品開発、パッケージデザイン制作、PR戦略の策定)に取り組んだ。そのうえで、実験的に商品の販売を行った。



5. 補助事業期間中の成果

取組みを通じて、エコパーク認証制度を確立し、WEBでの告知を行った結果、120名/月のアクセスを得た。

地域産品の「味噌」「米」の2品目で、新商品の開発・試験販売が実現した。また、焼酎も翌年度の販売に向けて準備を行っている。

平成27年度以降は、開発した商品の一部を「ふるさと納税」の返礼品等として販売している。



1. 地域の課題や現状

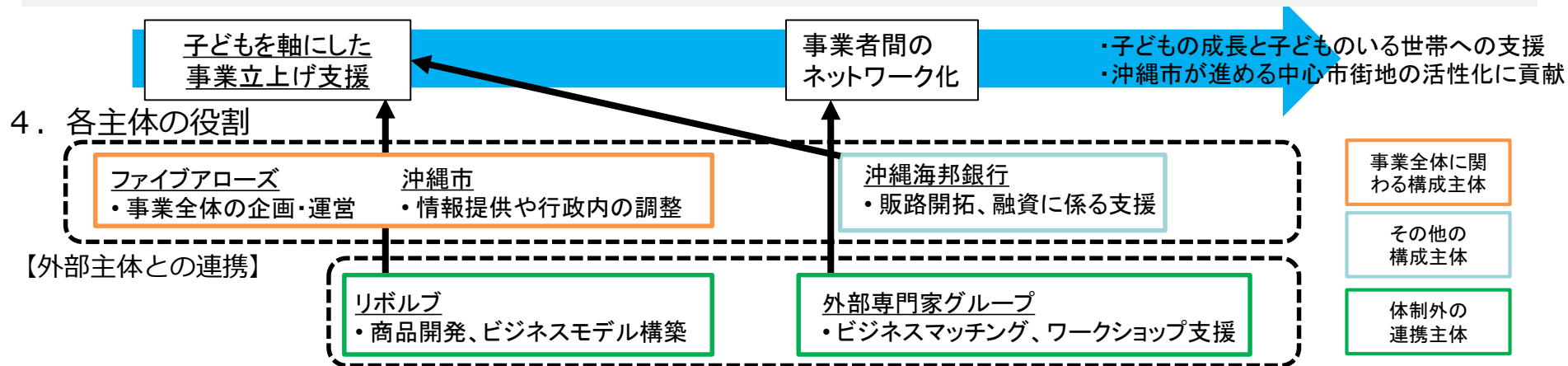
米軍基地の門前町として、独自の発展を遂げてきた沖縄市だが、近年では経済が衰退して商業地域には空店舗が目立っている。また、近隣には大型商業施設の開業も予定されていることから、まちの活力を維持するうえで、中心市街地の活性化が課題となっている。また、沖縄市は15歳未満の人口割合が全国で最も高く、地域の特徴となっている。

2. 体制構築の目的

「沖縄市地域づくり協議会」が、子どもを軸に事業を展開する複数の事業者に対して、外部専門家チームの協力を得ながら事業の立ち上げを支援する。また同時に、それらをビジネス網として結びつけ、相乗効果が得られるようにするためのコーディネートを行う。子どもの成長と子どもがいる世帯への支援を行うことで、沖縄市が進める中心市街地の活性化に貢献する。

3. 担い手の取組みの概要

ザザラボ(地域広報ツール製作グループ)、ミックスマックス(オリジナルグッズ開発・販売)、NPO法人コミュニティ広場ゆいゆい(刺繍入り商品の開発と刺繍請負事業の開始)、夢ていーち(子供服や玩具のリサイクル事業および在宅ワーク事業の立ち上げ)、NPO法人たのしい教育研究所(子ども向けキャリア教育と職場体験プログラムの展開)の各担い手が、子どもを軸にした事業の立ち上げに取り組み、地域で活動する事業者間でネットワークを形成した。



5. 補助事業期間中の成果

支援団体に対する成果物も完成し、これらが新しいビジネスとなり 支援団体同士の連携による相乗効果がうまれるコーディネートが できあがった。自治会、NPO、行政、企業が連携することで、様々な考え、提案などの連携窓口の設置が明確になることで、事業の課題など相談がしやすくなった。



1. 地域の課題や現状

ニセコ・羊蹄山麓エリアでは、有数の農業地帯・豪雪地帯であることを活かして都市部からの体験型ツアー（農作業体験、酒蔵見学、除雪ボランティア体験等）を開催しているが、体験型ツーリズムで訪れる人々に、より地域のことを知ってもらい、訪れてもらうための魅力ある特産品＆場づくりが求められている。

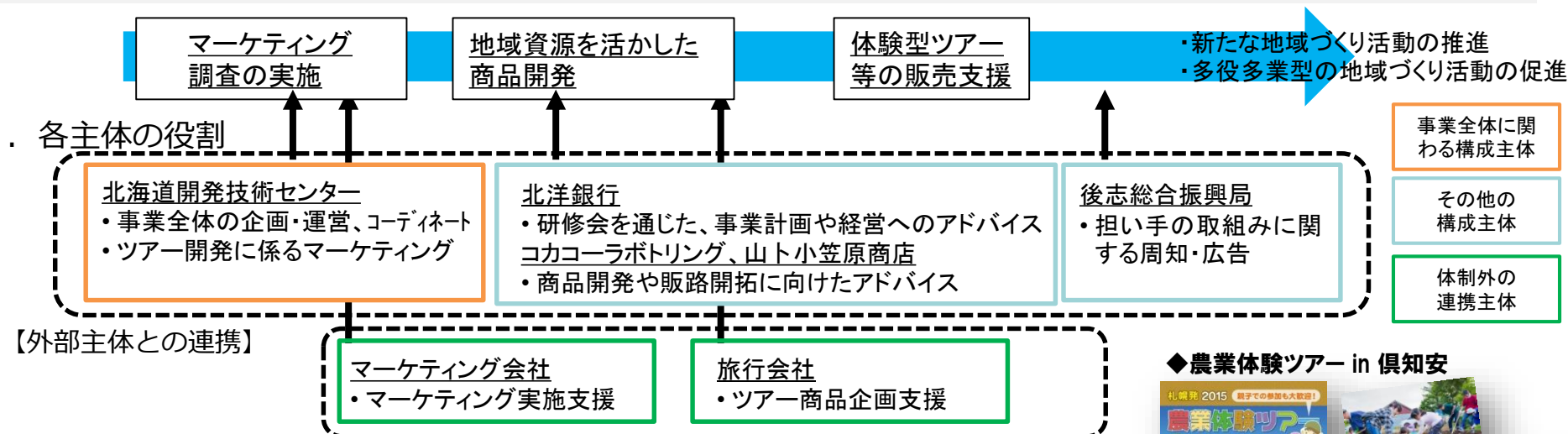
2. 体制構築の目的

日本酒や雪をテーマにした通年型の倶知安応援ツアーの開催や、アンテナショップを運営するくっちゃんマルシェゆきだるまによる、地域資源の日本酒や雪野菜を活用した新商品開発・販売をするため、新たな地域づくり活動を推進するための取組みへ支援することを目的とする。また、都市部からの担い手を確保することで多役多業型の地域づくり活動を促進することも本事業の目的とする。

3. 担い手の取組みの概要

NPO法人WAOやニセコファームが魅力ある体験型ツアーの実現に向けて取り組んだ。また、地域の特産品を販売しているアンテナショップは、売り上げを伸ばすための新商品開発・販売に取り組んだ。また、交流人口の拡大にむけて、体験型ツアーや販売商品について道内外の観光客に対する情報発信を行い、体験型モニターツアーを実施した。

4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

地域特産品として「雪の下じゃがいものスープ」を開発し販売に至った。また、日本酒の新商品を開発し予約販売を行うに至った。また、担い手が地域の農業や酒造り、雪かきの体験型ツアーを4つ実施することに対して、企画・PR等の支援を行い、実施に至った。雪野菜の新商品（ポテトスープ）の販売を開始し、販売先が拡大し始めている。

◆農業体験ツアー in 倶知安



1. 地域の課題や現状

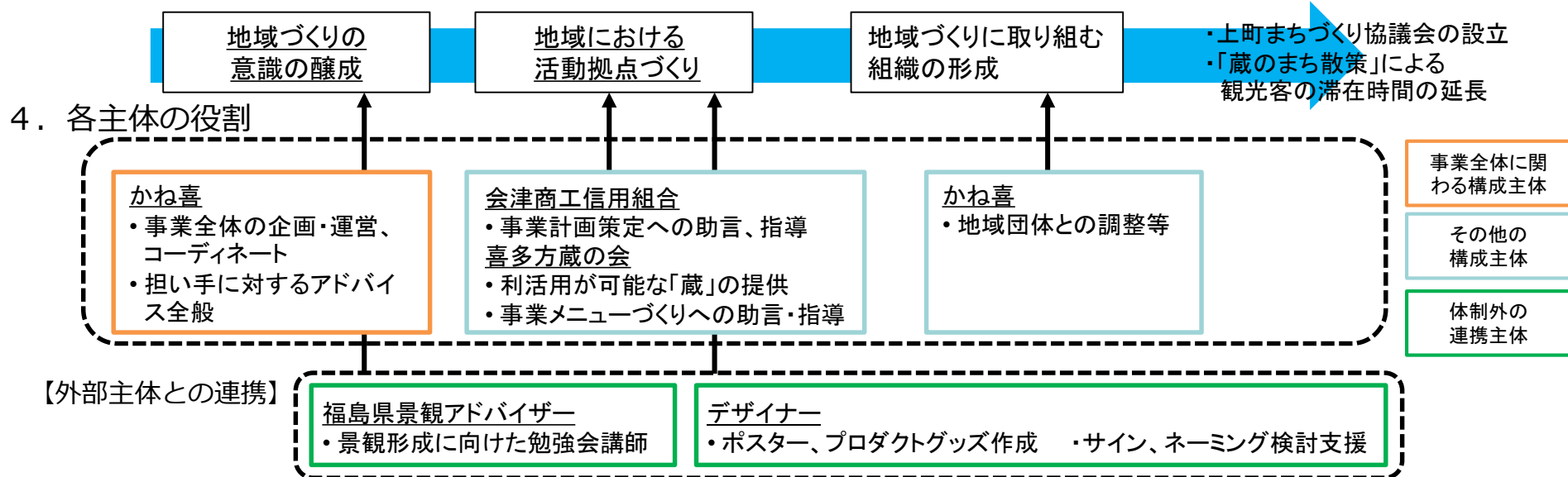
年間180万人の観光入込数があり、中心市街地の最北である上町には、蔵のまち喜多方を代表する国登録有形文化財の甲斐本家蔵座敷があったが、原発事故の風評被害で観光客が減少し、空き店舗の増加や、空き家の増加がみられる。現在、まち中心のふれあい通りから分断されており、「蔵のまち散策」で風情に触れる取組みで滞在時間を伸ばすことが課題となっている。

2. 体制構築の目的

道路整備をきっかけとして、各商店街同士も連携を強化し、駅～まちなかをつなぐ協働のプロジェクトの重要性も高まっており、今後は上町の甲斐本家蔵座敷周辺のまちづくりを中心として、各種事業メニューを活用して各団体による地域づくり活動を支援していく。

3. 担い手の取組みの概要

担い手である住民団体が、上町らしいまちなみづくりに向けた住民の意識の醸成を図るために、福島県景観アドバイザーを招聘して「上町のまちなみづくり・まちづくりに向けて」の勉強会を実施した。また、市内景観協定地域の担い手も参加したまちづくり会議を実施した。これらの取組から、各種地域団体から構成され、景観協定や街路整備事業の器となる体制「上町まちづくり協議会」を設立した。



5. 補助事業期間中の成果

空き店舗活用で新たな拠点「上町我家」が立ち上がった。拠点にてワークショップを何度も開催し「上町グリッド」をコンセプトに上町ロゴができサインに活用できるようになった。3つのプロダクトグッズを制作し販売に至った。他の空き店舗に関して利活用における改修プランを制作。担い手がまとまった「上町まちづくり協議会」が設立され今後の活動主体となった。



1. 地域の課題や現状

銚子市は豊富な地域資源がある魅力的なまちでありながら、平均寿命が千葉県内で最も短く、人口減少が続いており、まちの活力が失われつつある。また、地域で活動する多様な主体同士で、向かうべき方向性が共有されておらず、地域全体を俯瞰した有機的な連携が弱いことが課題となっている。

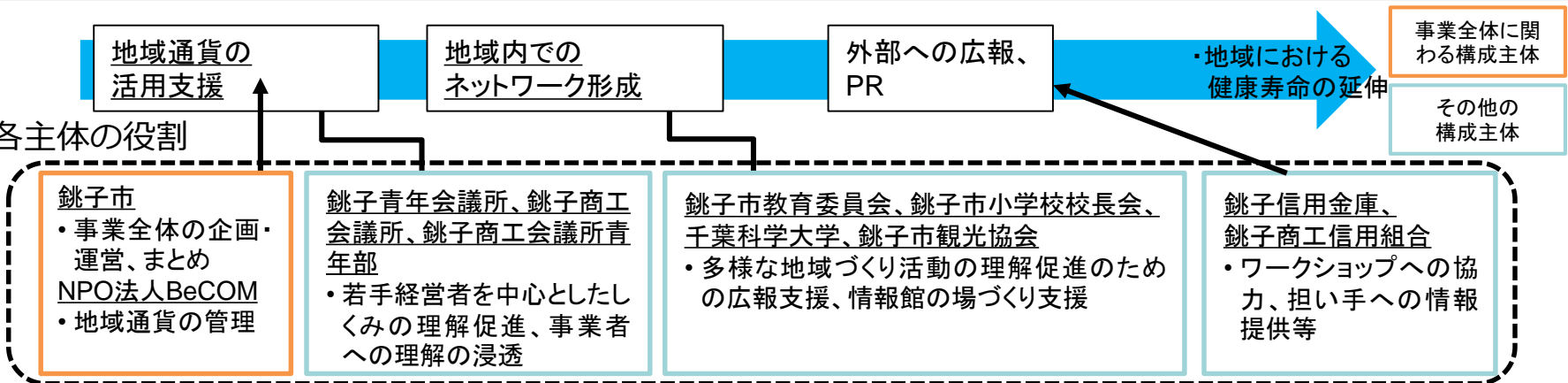
2. 体制構築の目的

「健康寿命の延伸」をテーマとし、各地域づくり活動の担い手と活動内容を「見える化」「地域ぐるみ化」することを通して、銚子円卓会議各構成主体それぞれの専門性、企画力、地域通貨「すきくるスター」と寄付のしくみ、ネットワーク力と信頼性を生かした中間支援体制を整え、中間支援活動の推進を図る。

3. 担い手の取組みの概要

担い手である海と月のグリーンマーケットin銚子、銚子海洋研究所、銚子スポーツコミュニティが、地域通貨を活用した新規マーケット開拓やイベントの実施、外部への発信活動に取り組んだ。また、補助事業を通じて、担い手のそれぞれが「健康寿命の延伸」というテーマから活動を見直すことにより、活動への新しい広がりが生まれた。

4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

円卓会議による専門的アドバイス、広報媒体を活用した担い手活動のPR支援、地域通貨の寄付の仕組みの「見える化」による寄付スターの増加、ワークショップ開催による支援者・応援者を増やし活動同士の横のつながりを生み出すことができた。活動の担い手にとっても、「健康寿命の延伸」という新しい視点をもって自らの事業を見直し、別の事業主体とのコラボ等、イメージを広げる機会となった。



1. 地域の課題や現状

平成27年3月に北陸新幹線が開業し、観光客・ビジネス客の流れが劇的に変化したことで魚津市内の飲食店、おみやげ業者、製造業者にとっては売り上げが減少し、大きな打撃となっている。小事業者は市外顧客へのターゲットの変更、販路開拓することが難しく、地域産業・地域雇用を維持する面からも大きな課題となっている。

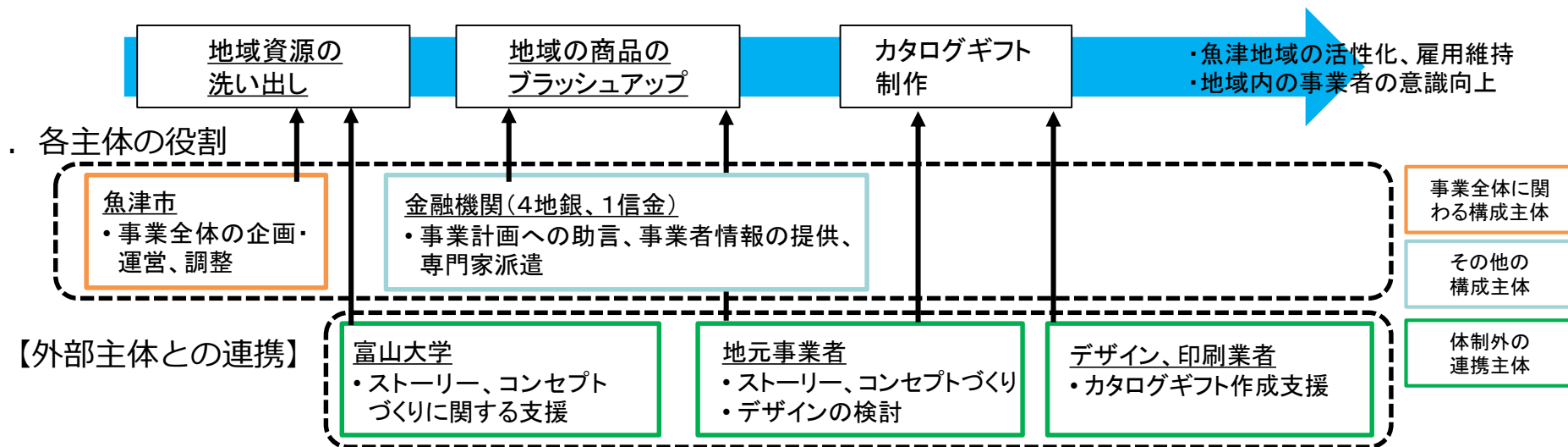
2. 体制構築の目的

魚津地域の活性化、雇用維持のために、第二起業(新事業創出)を支援する担い手を育成することが重要と考え、それに取り組む。その過程で地域産品の付加価値、ブランド力向上のため、地域にこだわる視点を事業者にも伝える。

3. 担い手の取組みの概要

担い手である魚津三太郎倶楽部が、地域の商品を掲載したカタログギフトを制作し、地域資源を活用した商品の販売力向上に取り組んだ。掲載の条件を「海と里と山のストーリー」を意識した商品とするため、既存商品の特徴や生産背景のストーリー化を整理し、見つけたやる気のある地域の事業者と連携し、商品及びカタログギフトのブラッシュアップを実施した。

4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

カタログギフトを制作することができ、そのカタログ制作を通して商品のストーリー作りの重要性が認識され、各事業者の成り立ちから取組まで再認識することができた。今後もそのストーリーを活用した商品開発などが期待される。また、魚津三太郎倶楽部が各社に個別ヒアリングを行ったことにより、「魚津三太郎倶楽部＝商品ブラッシュアップ支援団体」というイメージが定着しつつある。



1. 地域の課題や現状

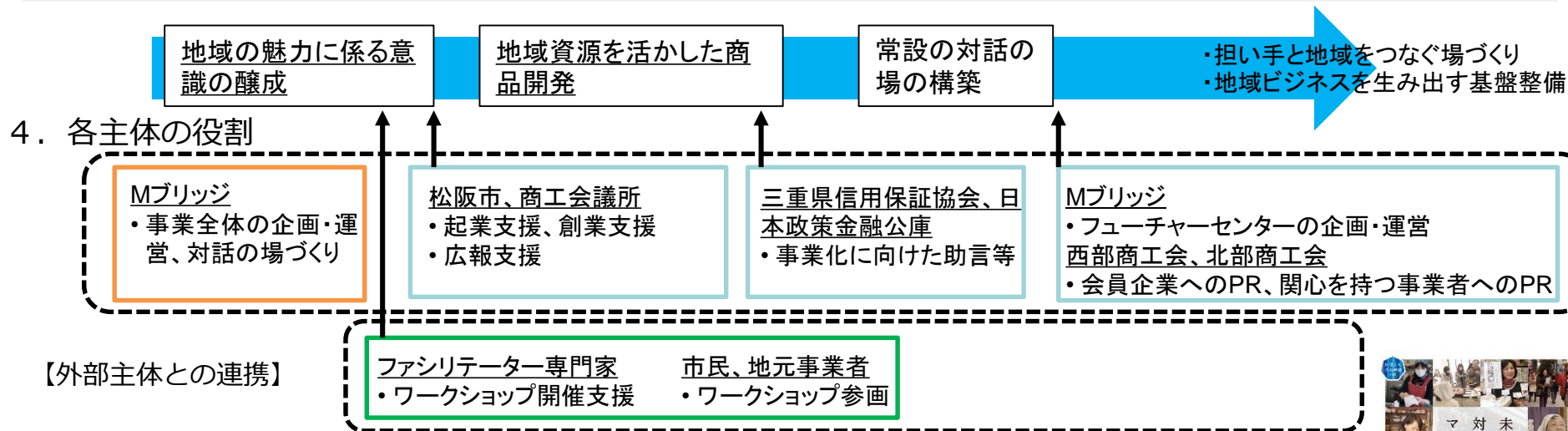
松阪市は松阪商人として名高い三井・小津・長谷川などを生み出してきたまちであるが、「豪商のまち」としてのイメージがまだ根づいていない。市による創業・第二創業の支援は行われているが、地域ビジネスの創出、創出された地域ビジネスに対して継続的な支援を行っていく場が整備されていないのが課題となっている。

2. 体制構築の目的

松阪市で地域ビジネスを生み出しやすい基盤を整備するために、地域ビジネスの担い手と地域をつなぐための場をつくり、基盤を整えることを目的とする。

3. 担い手の取組みの概要

地域ビジネスの担い手である「まさかのまつさか」が、中心市街地でフューチャーセンター(多様な参加者が社会課題の解決へ向けたビジネスモデルを考え合い、つながりを促進させる場)を開催し、地域資源を活用した新しい商品・サービスを創出するための勉強会やサロンを定期的で開催した。勉強会やサロンは、“豪商のまち”をコンセプトに「考える」「学ぶ」「つながる」等の視点に基づいて実施した。



5. 補助事業期間中の成果

サロン(市民参加型の企画会議)を6回開催し、市民の声を活かした松阪中心市街地の商店街の味めぐりツアーを2回実施した。

補助事業期間にソーシャルビジネスのノウハウを学ぶ勉強会を6回開催した。マーケティング、企画力、コンセプト作りなど市民の地域ビジネスに対するスキル・ノウハウが高まり、その結果として地域ビジネスの担い手が生まれた。



1. 地域の課題や現状

岡山市中心部では、景観整備が行われているが、全体として潤いに乏しく、域外から観光客を誘致するうえで、ハード整備に頼らない新たな観光資源を創出する必要がある。また、「奉還町商店街」は、岡山駅から徒歩圏内にあるものの、買い物利用で訪れる方が少なく、閉鎖された、整備されていない店舗が目立ち、いわゆる「シャッター街」化が顕著になっている。

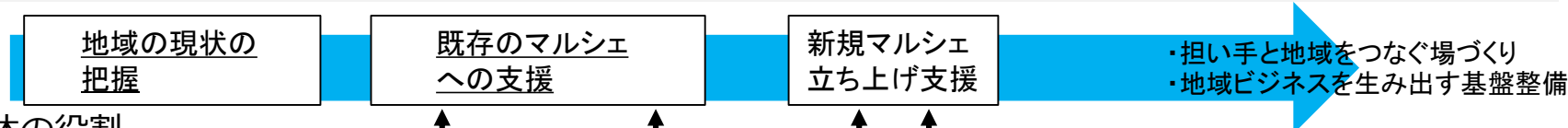
2. 体制構築の目的

岡山市内を中心に小商いやソーシャルビジネスのインキュベーションとしてのマルシェの起業支援及び既存マルシェの経営支援、コーディネート、ネットワーク化を図ることにより、地域の成長と賑わいを促進し、持続可能な地域づくりを実現する。

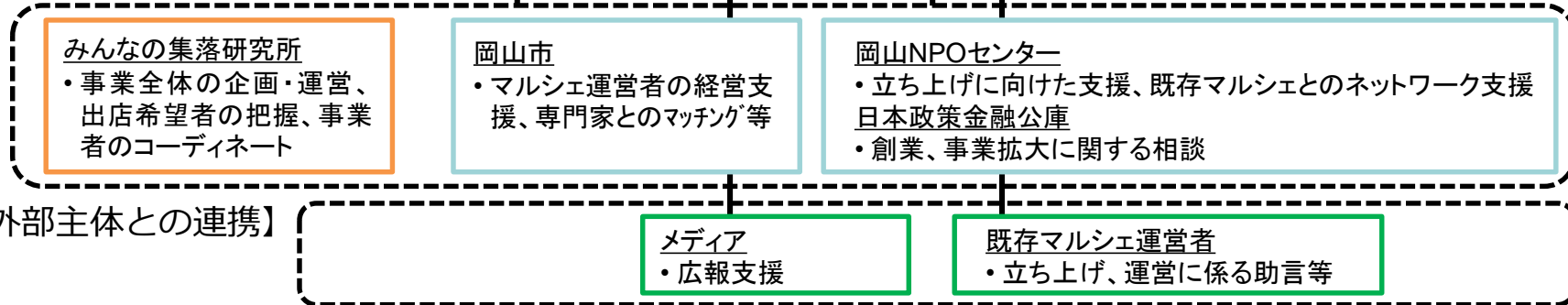
3. 担い手の取組みの概要

岡山市内で活動している既存マルシェが担い手として、より効率的な経営の実現に向けて取り組んだ。また、新たにマルシェの立ち上げを志向する地域の事業者が、中間支援体制の支援のもとで、新規マルシェの立ち上げに取り組んだ。

そのうえで、市内のマルシェが関係機関との連携を効果的・効率的に進めるためのネットワーク組織の立ち上げまでを実施した。



4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

岡山市と中山間地域の資源を結ぶ2つのマルシェが新たに発足した。また、「西奉還町 武士マルシェ」にて、中山間地域の5つの事業者の出店を実現して商品のPRと販路の拡大に貢献することができた。更に岡山市内のマルシェ・朝市主催者を結び、新たなネットワーク組織「おかやまマルシェ協会」の発足を支援し、マルシェの情報を一元的に発信する新たなウェブサイトと関係者の連携を促進するデータベースを作成することができた。



1. 地域の課題や現状

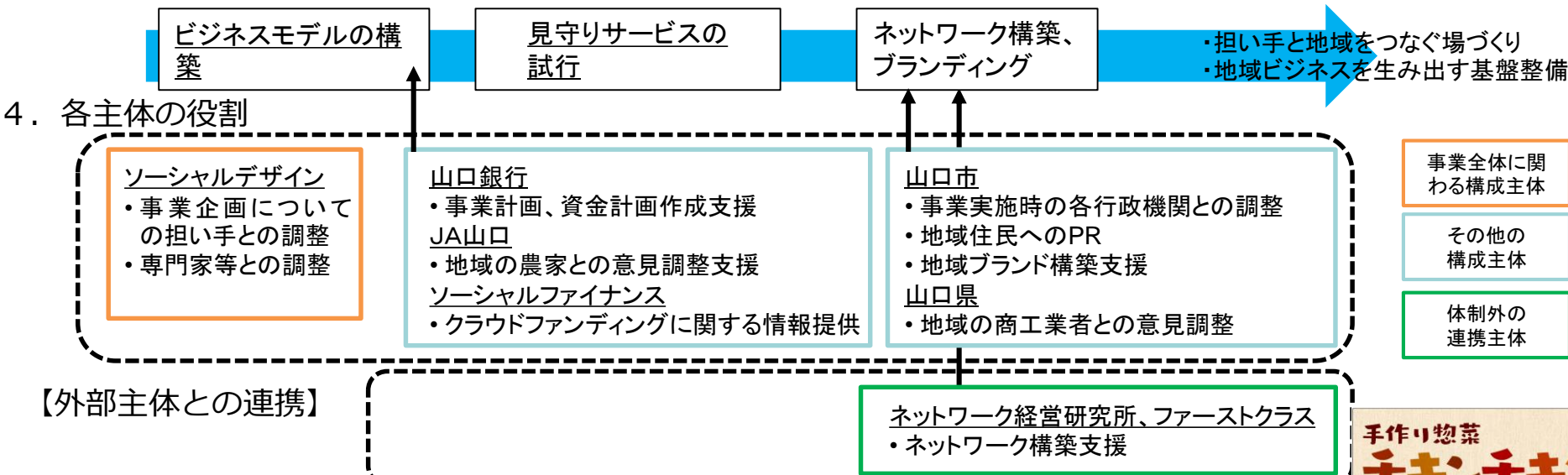
山口市の北東部に位置する阿東地福地域は、過疎高齢化が進行する中山間地域であり、「高齢者の生活機能の確保」「高齢者の生活を支えるための地域コミュニティの活性」「農業の低所得・後継者不足の解決」「人口減少」等の課題を有している。

2. 体制構築の目的

中山間地域における地域活性化、地域の課題解決及び産業や生活サービス機能維持のために、業種の枠を超えた多役多業型の事業者、人材の育成及び地域における各種経済活動の包括的支援をはじめ、地域内の様々な主体が連携した中間支援活動に取り組むことを目的とし、地域づくり活動のノウハウを蓄積し地域での課題解決力を高める役割を担う。

3. 担い手の取組みの概要

担い手である、ほほえみの郷トイトイが高齢者の見守りサービスの企画及びシステム構築に取り組んだ。サービスを企画するうえで、地域の商工業者との連携・ネットワーク化を図るとともに、商品のブランディングに取り組んだ。



5. 補助事業期間中の成果

見守りサービスについてシステムが構築でき、モニターサービスの実施に至った。チキンチキンゴボウの商品開発、ブランドロゴの作成に至った。地域課題解決に取り組む担い手を支援することで、これまで各構成主体ごとに取り組んできた地域活動のノウハウを一つのテーブルで共有し協議できた。



1. 地域の課題や現状

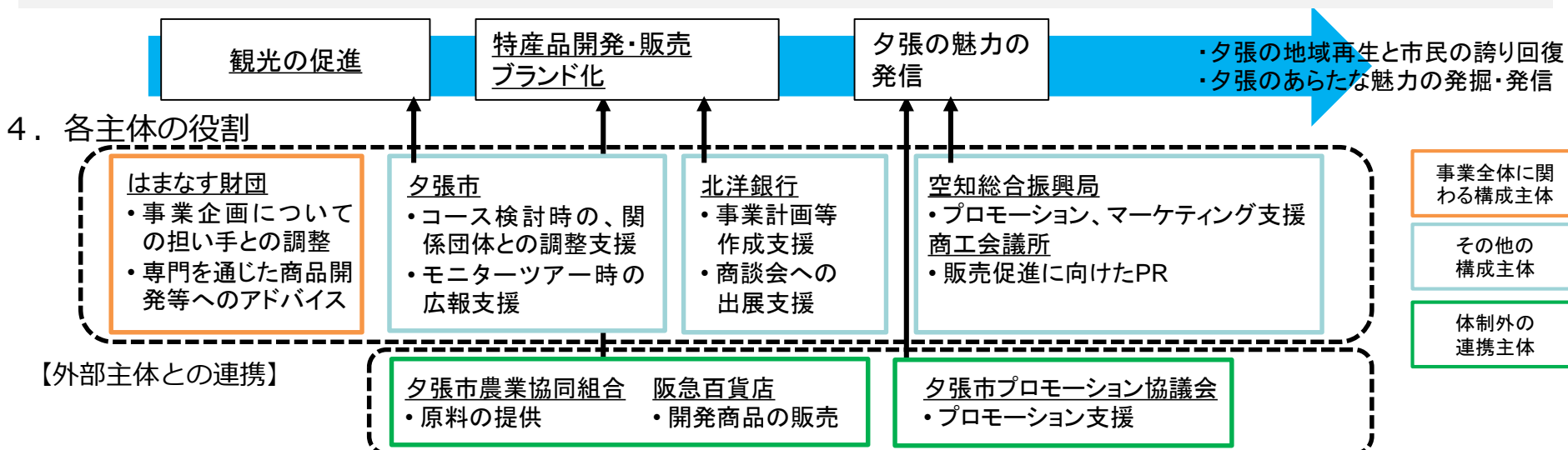
炭鉱と共に発展した夕張市は急激な人口減少と高齢化に加え、財政再建団体であるがゆえに、財政再建を最優先とするため、地域活性の基礎となるべき産業振興や住民に必要な施設整備などが制約されており、地域活力の弱体が懸念されている。累積赤字の解消に向けた財政再建一辺倒の行政運営から、財政再建と地域再生の両立に向けて舵をきり、地域活性化に向けた取組みに着手することが課題となっている。

2. 体制構築の目的

夕張の地域再生と市民の誇り回復に向け“夕張のあらたな魅力の発掘・発信”を目的として地域づくり活動を実施する「夕張市民による夕張駅周辺地域活性化推進協議会(略称、YYP)」に対して、その取組みへの中間支援を目的とする。

3. 担い手の取組みの概要

地域づくり活動を実施するYYPが担い手として、夕張の地域資源を活かした観光促進に向けた取組、特産品の開発・販売とブランド化に向けた取組み、にぎわいづくりと魅力発信に向けた取組みを実施した。



5. 補助事業期間中の成果

YYPの地域づくり活動が自立的な活動として継続が図れるよう、体制整備や試験的な活動を実施し事業化に向けた課題把握を実施した。また、平成29年度以降の事業化の自走開始と加速化のスタートラインにつくことが可能となった。



1. 地域の課題や現状

北方稲作文化発祥の地と言われる田舎館村は、農業(稲作)を基幹作物としており、稲を活かした地域資源「田んぼアート」が有名である。年間32万人以上を動員する観光資源であるが、村内に宿泊施設や飲食できる場所がないことや、めばしいお土産品がない等、村がその恩恵を十分に享受できていない。

2. 体制構築の目的

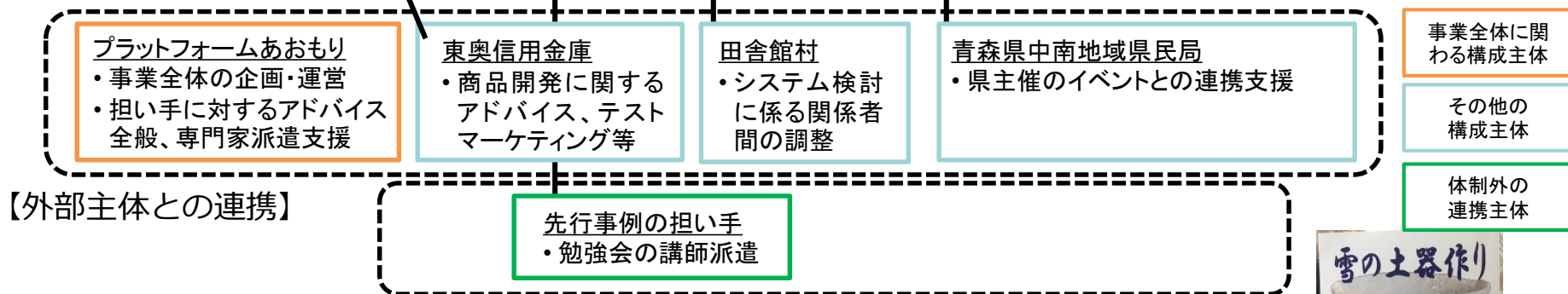
田舎館村の優れた地域資源である「田んぼアート」を元に、来場者からの収益モデルを作ってみせることを通じて、村民が少しずつ工夫をし、自発的に稼ぐきっかけを創っていく。

3. 担い手の取組みの概要

村営の埋蔵文化センター等、村内3施設の指定管理を行っている「田園」未来を築く会は、米づくりの文化を絶やさないようにという目的のもと、米を使った商品作り等を行っている。補助事業を通じて、商品のプロモーションやマーケティング等の知識を得ると共に、米を活用した商品の開発や農家民泊のシステム構築に取り組んだ。



4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

民泊システムの構築や新商品開発などを通して、地域の収益力がアップするための基盤づくりが進み、経済効果分析を効率的に進めるためのデータベースの整備が進んだことから、平成29年度以降の取組みに向けて、自立的に企画立案をできる体制を整えることができた。



1. 地域の課題や現状

金沢市の中心街から車で20～30分程度という適度な距離にある中山間地域であり、少子高齢化による人口減少、またそれに伴う地域活動の担い手不足が顕著な、典型的な中山間地域といえる。一方で、NPO 法人の活動が活発であり、ここ数年で若者の移住が行われるなど、新たな活動の萌芽もみられる地域となっている。

2. 体制構築の目的

金沢市周辺のソーシャルベンチャーを支援しようという気概のある主体が集まり、「学生・若者連携」をテーマに、事業型の社会課題に取り組む団体(NPO や市民団体、企業など)をノウハウ・情報・人材・場で支援する。取組みの質の向上とネットワーク化の促進のため、相談対応や交流促進、ハンズオン支援などに官民協働で取り組む。

3. 担い手の取組みの概要

NPO法人くくのちは、地元産の農作物を活用した商品「MIZUBASHOU FOODS」の開発に取り組み、試作品の開発に向けて、瓶物の加工施設を選定し、試作品の開発を実施した。

また、LIFESTYLEは狩猟体験型ツアーの企画に取り組み、害獣を活用した商品の価格設定、新規ハンターの開拓企画を実施した。

4. 各主体の役割

地域資源を活かした
商品開発

体験型ツアーの企画

学生インターン
とのマッチング

・地域の担い手の取組みの質の向上
とネットワーク化の促進

(株)ガクトラボ
・事業全体の企画・運営
・担い手に対するアドバイス全般
金沢市
・活動場所の提供

北國銀行
・事業者マッチング、販路の紹介等
迅技術経営
・商品の価格設定アドバイス
・ビジネスプラン構築支援

ガクトラボ
・担い手と学生インターン
のコーディネート

事業全体に関
わる構成主体

その他の
構成主体

5. 補助事業期間中の成果

学生が組織内部に入り込み、外部から専門家が支援することで、新商品開発に向けたボトルネックを解消して事業化を促進した。事業面に加え、組織や地域に対しても「雇用を意識する機会」や「メンバー・地域住民のモチベーション向上」など活性化につながった。今後は石川県内のソーシャルベンチャーの先駆けになること、ひいては全国の中山間地域のロールモデル事例になることが期待される。



1. 地域の課題や現状

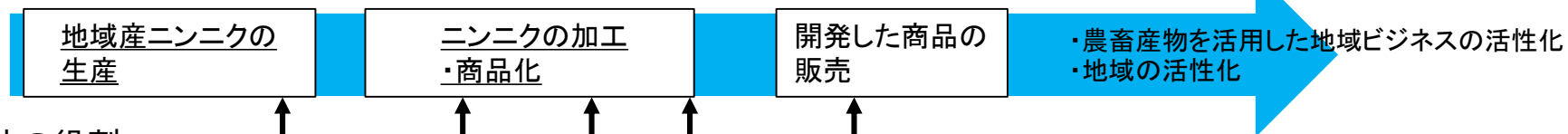
晴天率が高く、多品目の農産物が収穫できる恵まれた土地であり、農業従事者が全国4位であるが、高齢化による農業者の減少および担い手の不足にともなう遊休荒廃地の増加が課題となっている。また、農業が主要な産業であることから地域経済の衰退につながる懸念。

2. 体制構築の目的

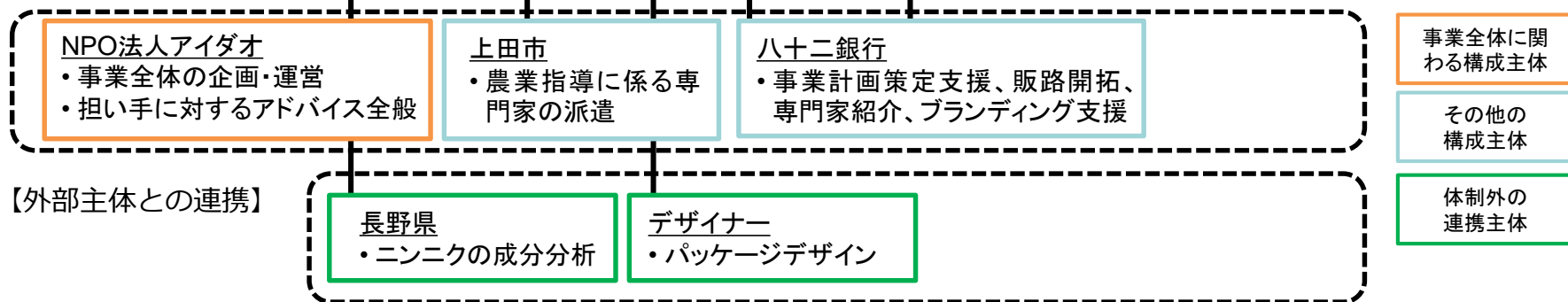
農畜産物を活用した、地域ビジネスの活性化、6次産業化への発展、無業者就労による社会保障費の削減、農業従事者の確保及び遊休荒廃地の解消などへの波及を図り、地域の活性化に寄与することを目的とする。

3. 担い手の取組みの概要

NPO法人侍学園スクオーラ・今人が、遊休荒廃地の解消、無業者就労による社会保障費の削減、農業従事者(労働力)の確保を通じた一連の社会課題解決を目的として、農産物の生産、加工、販売の各段階6次産業化による地域活性化に取り組んだ。



4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

専門家の指導により、良質なんにくを作るための土作りから、病気の予防までの知識や栽培ノウハウを習得することができた。加工時には、瓶の価格や利益率から見直し、ディスカッションを重ねたところ、担い手側のスタッフおよび生徒たちが「自分たちのもの」という認識が強くなった。またコストダウンも実現した。販売時には、売り先やコンセプトを確認できたことで、生産・加工にも意欲が増した。



安芸高田「元気なまちづくり」支援協議会

～甲田地域の有休資産とJR芸備線を活用した「元気なまちづくり」に対する中間支援活動～

1. 地域の課題や現状

安芸高田市では、平成16年に旧高田郡6町が合併して誕生したが、人口減少、少子高齢化の進展を止めるには至っておらず、加えて、自然災害の脅威による安全・安心意識の高まり、経済規模の縮小による地域活力の低下など、社会情勢の変化に対する対応が課題。

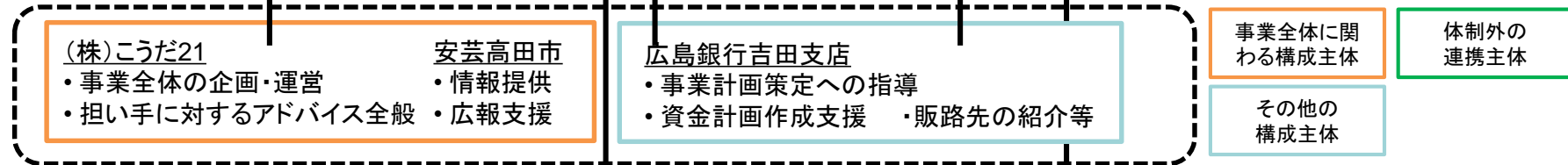
2. 体制構築の目的

安芸高田市の会員相互の連携を図りながら地域づくり活動に関する情報の収集及び提供を行うとともに、地域づくり関係団体等相互の交流を促進して安芸高田市内の主体的な地域づくりの取組みを推進する。

3. 担い手の取組みの概要

交流人口の増加を目的として、NPO法人百華俱樂部が廃業フードセンターを活用した各種教室、イベント等の実施に向けたプログラム企画や広報等に取り組んだ。また、地域の農業法人グループが機能性大麦を使った高付加価値食品の商品開発に取り組んだ。

4. 各主体の役割



【外部主体との連携】

5. 補助事業期間中の成果

空き店舗・空き家を利活用し専門家講師を招き講演会、体験会、勉強会を開催することにより地域コミュニティづくりができた。また、他地域での取組み情報の収集ができた。大麦の商品化が進むにつれ、生産者の生産意欲の向上につながった。甲田地区の大麦産地化の礎を築くことにより、農地の再利用の可能性が広がった。



1. 地域の課題や現状

福岡県南部に位置する筑後地域は、豊かな自然に恵まれた地域で久留米絣や大川家具、八女和紙などの伝統産業・地場産業が残っている。一方で、伝統産業の多くは、時代のニーズ変化等に伴う需要減少や後継者不足により、継続の危機に瀕している。

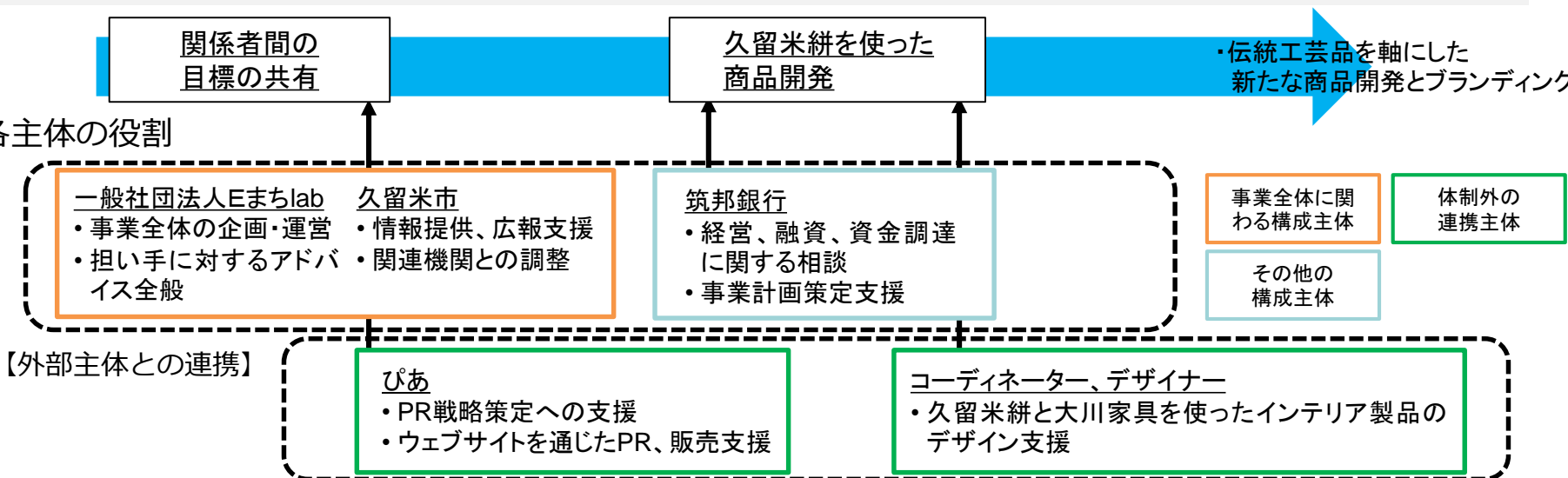
2. 体制構築の目的

福岡県筑後地域の代表的な伝統工芸である「久留米絣」を素材とし、新たな商品開発とブランディング、生産（織元）と新たな販売ルートとのマッチングによる販売支援を行う。

3. 担い手の取組みの概要

久留米絣の活用と発展を目的として、久留米絣未来研究室が、久留米絣を活用した椅子の開発に取り組んだ。また、地域の久留米絣工房は、久留米絣を活用した酒袋の開発に取り組んだ。

4. 各主体の役割



5. 補助事業期間中の成果

新たな商品として、地元産業の久留米絣と日本酒がコラボした「酒袋」を商品化した。また、久留米絣を使った「椅子」の商品化に向けた課題整理や体制整備を行った。家具用久留米絣として活用できる強い久留米絣の開発に取り組み、久留米絣の新たな販路の拡大や商品化の可能性が広がった。

